

件名	墨田区での30人以下学級実現に関する請願			
提出者住所氏名	墨田区東向島三丁目2番13号 内田ビル2F 30人以下学級をすすめる墨田区民の会 会長 山川 由美子 外789人			
受理年月日	平成18年2月8日	受理番号	第1号	
紹介議員	西 恭三郎			

要 旨

- 1 国の責任で「30人以下学級」を実施するよう、国及び東京都に対し、意見書を提出してください。
- 2 墨田区においても、せめて小学校一年生・中学校一年生時を「30人以下学級」で生活・学習できるようにしてください。
- 3 とりわけ35人超の学級については、その解消のための対策を早急に講じてください。

(理 由)

公立小中学校で、30人以下学級をはじめ少人数学級を実施する自治体は、全国的に大勢となっています。

国の学級編成基準の「40人」を下回る少人数学級を導入しているのは、昨年度42道府県(文部科学省調査)、今年度は3県(石川県、佐賀県、岐阜県)増え、合計45道府県に広がっています。

未実施県は東京都と香川県ですが、香川県でも現行制度を検証する検討委員会が発足しています。

国の段階では、中央教育審議会の鳥居泰彦会長が、「30人学級を中心とした手厚い教育、これが日本に必要であることは、もう申すまでもございません」(2005年3月29日の衆議院文教科学委員会)と述べました。中教審での議論を受けて、文部科学省の「教職員配置等のあり方に関する調査研究協力者会議」で、少人数学級導入への検討が行われています。

少人数学級の教育効果は、地方の経験で確かめられており、文部科学省の協力者会議にも報告されています。山形県は、2002年度から2004年度までの3年間で小学校の全学年で「21から33人」学級にしました。「不登校の減少」「欠席数の減少」「学力の向上」という三つの効果が明らかになっています。鳥取県は、2002年度から小学校一・二年生の30人学級、2003年度から中学校一年生の30人学級を実施しています。小学校低学年は学校に慣れる上で効果があり、中学校では不登校の減少が目に見える形で現れています。

学習面でも生活面でも効果が明らかな30人以下学級は、もはや押しとどめることができない全国の流れです。

墨田区においても、未来を担う子どもたちにきめ細かな教育を保障するために、30人以下学級を実現させるための「学級編成基準」の改正を含む財源支援を国や東京都に要求してください。また、財源が十分でない現在、とりあえず小・中学校入学時の大事な時に「30人以下学級」で子どもたちが生活・学習できるようにしてください。また、墨田区の小・中学校における総学級数に対する35人以上学級数の割合（2005年5月1日、区の資料を基に試算）は、小学校で305学級中64学級（約21%）、中学校で108学級中42学級（約39%）に上ります。ひとり一人が大切にされ、行き届いた教育を受けられるようにするための早急な対策を講じてください。

以上の趣旨をご理解の上、上記事項の実現をお願いいたします。

以 上